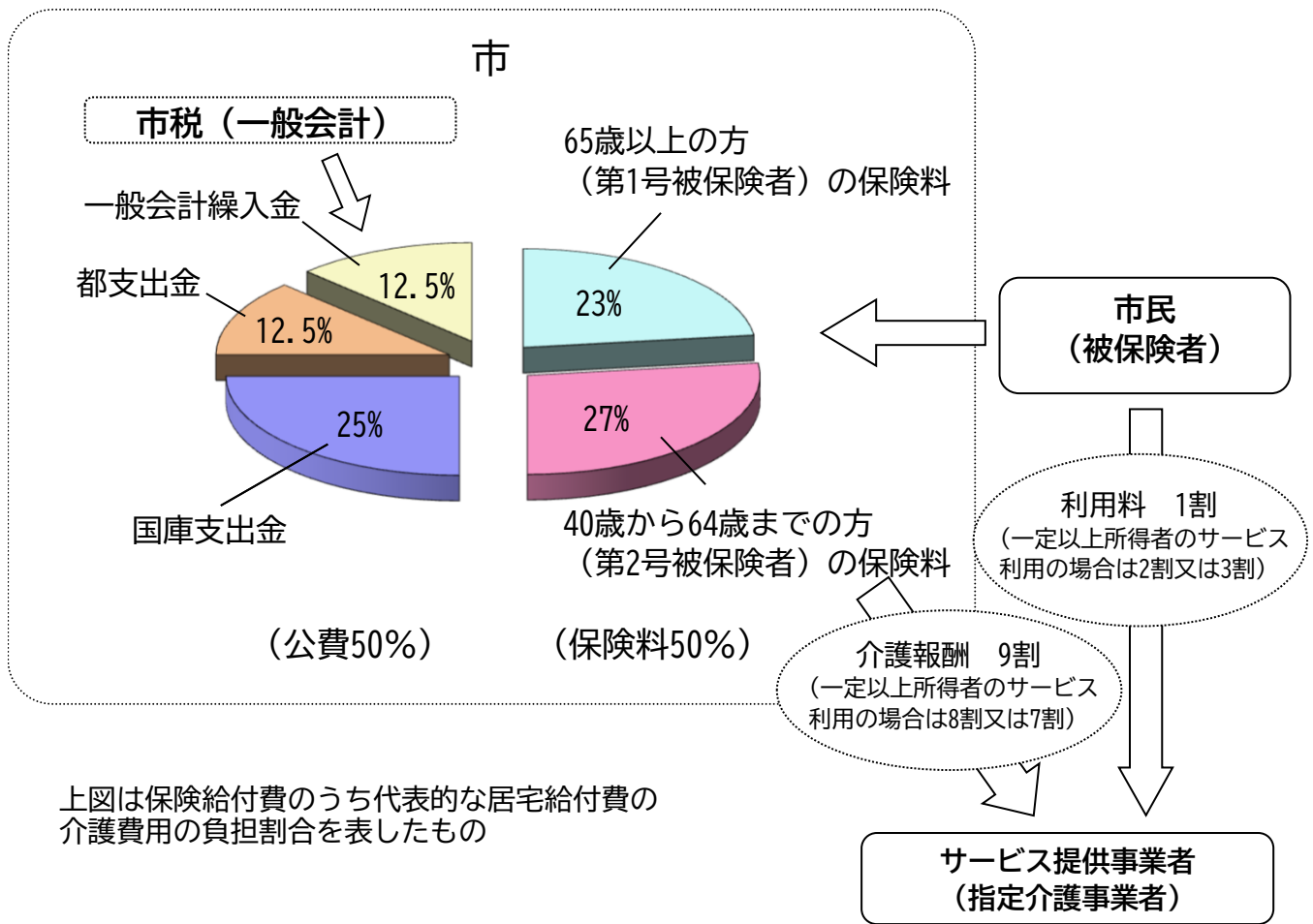


# 介護保険特別会計



上図は保険給付費のうち代表的な居宅給付費の介護費用の負担割合を表したもの

被保険者数及び要介護認定者数（総数） (単位 人)

区 分	令和8年度 (2026)	令和7年度 (2025)	増△減
第1号被保険者数	158,607	156,207	2,400
要介護認定者数（総数）	34,088	32,849	1,239

※ 人数は各年10月1日現在（令和8年度（2026年度）は予算上の見込人数）

保険料収入額及び収入率の推移

区 分	令和4年度 (2022) 決算	令和5年度 (2023) 決算	令和6年度 (2024) 決算	令和7年度 (2025) 予算	令和8年度 (2026) 予算
収入額（億円）	106.0	106.3	111.5	110.2	111.0
収入率（％）	97.5	97.5	97.7	97.3	97.6

一般会計繰入金の推移

(単位 億円)

区 分	令和4年度 (2022) 決算	令和5年度 (2023) 決算	令和6年度 (2024) 決算	令和7年度 (2025) 予算	令和8年度 (2026) 予算
一般会計繰入金	68.1	71.4	73.4	80.9	85.6
うち一般財源	63.9	67.0	69.7	77.2	81.9

## 歳入

(単位 千円)

款	令和8年度 (2026)	令和7年度 (2025)	増△減	増減率(%)
1 保 険 料	11,096,459	11,015,545	80,914	0.7
2 使 用 料 及 び 手 数 料	34	34	0	0
3 国 庫 支 出 金	11,071,121	10,490,297	580,824	5.5
4 支 払 基 金 交 付 金	13,896,639	13,123,814	772,825	5.9
5 都 支 出 金	7,519,008	7,120,508	398,500	5.6
6 財 産 収 入	67,250	37,954	29,296	77.2
7 繰 入 金	9,947,598	8,873,811	1,073,787	12.1
8 繰 越 金	1	1	0	0
9 諸 収 入	76,151	158,898	△ 82,747	△ 52.1
計	53,674,261	50,820,862	2,853,399	5.6

## 歳出

(単位 千円)

款	令和8年度 (2026)	令和7年度 (2025)	増△減	増減率 (%)	令和8年度(2026) 予算額の財源内訳				
					保 険 料	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	一 般 会 計 繰 入 金	そ の 他
1 総 務 費	1,638,730	1,638,650	80	0.0	-	44,942	1	1,592,392	1,395
2 保 険 給 付 費	49,791,500	46,926,856	2,864,644	6.1	10,452,035	10,439,625	7,275,192	6,719,955	14,904,693
3 地 域 支 援 費	1,836,865	1,859,783	△ 22,918	△ 1.2	370,738	539,317	243,815	243,815	439,180
4 基 金 積 立 金	67,250	37,954	29,296	77.2	-	-	-	-	67,250
5 諸 支 出 金	334,916	352,619	△ 17,703	△ 5.0	273,686	47,237	-	-	13,993
6 予 備 費	5,000	5,000	0	0	-	-	-	5,000	-
計	53,674,261	50,820,862	2,853,399	5.6	11,096,459	11,071,121	7,519,008	8,561,162	15,426,511

## 被保険者数等の推移

(単位 人)

区 分		令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
第1号被保険者数 (A)		154,047	154,650	155,592	156,207	158,607
内 訳	前期 65～74歳	71,192	67,935	65,074	63,161	64,044
	後期 75歳以上	82,855	86,715	90,518	93,046	94,563
要介護認定率 (B/A)		19.3%	19.6%	20.1%	20.6%	21.1%
要介護認定者数(第1号被保険者) (B)		29,774	30,266	31,247	32,147	33,434
要介護認定者数(第2号被保険者)		610	657	648	702	654
要介護認定者数(総数)		30,384	30,923	31,895	32,849	34,088

※ 人数は各年10月1日現在(令和8年度(2026年度)は予算上の見込人数)

## 保険給付費の推移

(単位 千円)

区 分		令和4年度 (2022) 決算	令和5年度 (2023) 決算	令和6年度 (2024) 決算	令和7年度 (2025) 予算	令和8年度 (2026) 予算
保険給付費計		39,757,295	41,559,533	43,845,495	46,926,856	49,791,500
	居宅サービス給付費	16,912,047	17,972,682	18,864,474	20,284,090	21,958,234
	地域密着型サービス給付費	4,967,366	5,163,801	5,506,178	6,059,830	6,395,937
	施設サービス給付費	13,223,790	13,621,968	14,415,201	15,292,885	15,709,703
	居宅サービス計画給付費	2,360,854	2,425,470	2,540,334	2,643,376	2,797,169
	福祉用具購入費	66,201	78,912	84,665	85,870	115,613
	住宅改修費	154,668	166,453	167,796	195,306	210,378
	高額介護サービス費	1,135,325	1,179,309	1,292,331	1,332,712	1,451,758
	高額医療合算介護サービス費	148,275	152,907	170,475	181,740	215,386
	特定入所者介護サービス費	745,273	752,338	756,030	801,626	883,707
	審査支払手数料	43,496	45,693	48,011	49,421	53,615

## 保険給付費等の負担割合

(単位 %)

区 分		国庫支出金		都支出金	市負担金	支払基金交付金 (40～64歳の方 の保険料)	保険料 (65歳以上の方 の保険料)
		国庫負担金	調整交付金 (国) *				
保険給付費	(施設等給付費を除く)	20.0	5.0	12.5	12.5	27.0	23.0
	(施設等給付費)	15.0	5.0	17.5	12.5	27.0	23.0
地域支援事業費 (介護予防・日常生活支援総合事業)		20.0	5.0	12.5	12.5	27.0	23.0
地域支援事業費 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)		38.5	—	19.25	19.25	—	23.0

\* 国は、本来負担分の5%を使って保険料格差を是正している。本市への交付金は3.078%を見込んでいる。

計上額	説	明
-----	---	---

1 保険料

前比 (11,015,545) <80,914>	11,096,459	第1号被保険者保険料 対象者数 158,607人 保険料基準月額 5,950円 第9期介護保険事業計画に基づく保険料					
		令和8年度 (2026)		令和7年度 (2025)			
	区 分	調定見込額	収入見込額	収入率 (%)	調定見込額	収入見込額	収入率 (%)
	現年度分	11,161,450	11,056,666	99.1	11,080,387	10,970,166	99.0
	特別徴収保険料現年度分	9,970,726	9,970,726	100	9,955,680	9,955,680	100
	普通徴収保険料現年度分	1,190,724	1,085,940	91.2	1,124,707	1,014,486	90.2
	滞納繰越分	209,439	39,793	19.0	238,841	45,379	19.0
	普通徴収保険料滞納繰越分	209,439	39,793	19.0	238,841	45,379	19.0
	計	11,370,889	11,096,459	97.6	11,319,228	11,015,545	97.3
	第9期介護保険料（令和6～8年度（2024～2026））						
	対象者	所得段階 区 分	保険料基準額 に対する割合	年額（月額） 単位：円			
本人が 市民税非課税	・生活保護利用者 ・老齢福祉年金の受給者で世帯全員が市民税非課税者 ・世帯全員が市民税非課税者で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合算額が80万円（令和7年度（2025）80万9千円・令和8年度（2026）82万6千5百円）以下	第1段階	0.285	20,300 (1,692)			
	・世帯全員が市民税非課税者で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合算額が120万円以下	第2段階	0.485	34,600 (2,883)			
	・世帯全員が市民税非課税者で第2段階以外	第3段階	0.685	48,900 (4,075)			
	・世帯に市民税課税者がいる場合で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合算額が80万円（令和7年度（2025）80万9千円・令和8年度（2026）82万6千5百円）以下	第4段階	0.90	64,300 (5,358)			
	・世帯に市民税課税者がいる場合で、第4段階以外	第5段階	1.00	71,400 (5,950)			
本人が 市民税課税 （合計所得金額）	120万円未満	第6段階	1.15	82,100 (6,842)			
	120万円以上210万円未満	第7段階	1.30	92,800 (7,733)			
	210万円以上320万円未満	第8段階	1.45	103,500 (8,625)			
	320万円以上420万円未満	第9段階	1.60	114,200 (9,517)			
	420万円以上520万円未満	第10段階	1.75	125,000 (10,417)			
	520万円以上620万円未満	第11段階	1.90	135,700 (11,308)			
	620万円以上720万円未満	第12段階	2.05	146,400 (12,200)			
	720万円以上850万円未満	第13段階	2.10	149,900 (12,492)			
	850万円以上1,000万円未満	第14段階	2.20	157,100 (13,092)			
	1,000万円以上1,500万円未満	第15段階	2.45	174,900 (14,575)			
	1,500万円以上2,000万円未満	第16段階	2.70	192,800 (16,067)			
	2,000万円以上	第17段階	2.90	207,100 (17,258)			

計上額	説	明
-----	---	---

3 国庫支出金

11,071,121	国庫負担金	
前 (10,490,297)	介護給付費負担金	8,907,044 (8,377,598)
比 <580,824>	保険給付費（施設等給付費を除く）の20/100	
	保険給付費（施設等給付費）の15/100	
	国庫補助金	
	調整交付金	1,582,622 (1,503,801)
	保険給付費及び介護予防・日常生活支援総合事業費の3.078/100	
	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	
		325,142 (329,103)
	介護予防・日常生活支援総合事業の20/100	
	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	
		81,201 (82,381)
	包括的支援事業・任意事業費の38.5/100	
	保険者機能強化推進交付金	47,237 (100,665)
	高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた基本的な取組についての客観的評価に基づき交付	
	介護保険保険者努力支援交付金	82,935 (90,749)
	高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた重要な取組についての客観的評価に基づき交付	
	事業費補助金	44,940 (6,000)
	介護報酬改定等に伴うシステム改修に対する補助	

4 支払基金交付金

13,896,639	介護給付費交付金	13,443,705 (12,670,251)
前 (13,123,814)	保険給付費の27/100	
比 <772,825>	地域支援事業支援交付金	452,934 (453,563)
	介護予防・日常生活支援総合事業費の27/100	

5 都支出金

7,519,008	都負担金	
前 (7,120,508)	介護給付費都負担金	7,275,193 (6,873,629)
比 <398,500>	保険給付費（施設等給付費を除く）の12.5/100	
	保険給付費（施設等給付費）の17.5/100	

計上額	説	明
	都補助金	
	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	203,214 (205,689)
	介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5/100	
	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	40,601 (41,190)
	包括支援事業・任意事業費の19.25/100	

6 財産収入

67,250	財産運用収入	
前 (37,954)	介護給付費準備基金利子収入	67,250 (37,954)
比 <29,296>		

7 繰入金

9,947,598	一般会計繰入金	
前 (8,873,811)	介護給付費繰入金	6,223,937 (5,865,856)
比 <1,073,787>	保険給付費の12.5/100	
	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	203,214 (205,689)
	介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5/100	
	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	40,601 (41,190)
	包括的支援事業・任意事業費の19.25/100	
	低所得者保険料軽減繰入金	496,018 (492,442)
	国庫負担分（1/2）	248,009 (246,221)
	都負担分（1/4）	124,004 (123,110)
	市負担分（1/4）	124,005 (123,111)
	職員給与費等繰入金	540,892 (555,648)
	事務費等繰入金	1,056,500 (925,326)
	介護給付費準備基金繰入金	
	介護給付費準備基金繰入金	1,386,436 (787,660)

歳出

(単位 千円)

都市像	2	施策番号	10	重点テーマ	—	取組方針	—	予算科目	2	1	1	1	説明書ページ	484~487
事務事業名									福祉部介護保険課					
事業費									保険料					
国庫支出金									都支出金					
一般会計繰入金									その他					
予算	令和8年度(2026)	49,791,500		10,452,035		10,439,625		7,275,192		6,719,955		14,904,693		
	令和7年度(2025)	46,926,856		10,404,595		9,830,452		6,873,628		6,358,298		13,459,883		
	対前年	2,864,644		47,440		609,173		401,564		361,657		1,444,810		
令和6年度決算(2024)		43,845,496		10,602,873		9,144,576		6,379,260		5,926,130		11,792,657		
		事業費+職員費		①職員費		②専門職		③アシスタント職		①~③の計		②・③は事業費に含む		
令和8年度(2026)		49,845,680		6.3人 54,180		-		-		54,180				
令和7年度(2025)		46,979,146		6.3人 52,290		-		-		52,290				

要介護（要支援）と認定された被保険者に対し、保険給付を行う。

保険給付費の内訳

区分	令和8年度(2026)	令和7年度(2025)	増△減
要介護認定者数(総数) *	34,088人	32,849人	1,239人
介護サービス等諸費	46,070,084千円	43,627,154千円	2,442,930千円
介護予防サービス等諸費	1,116,950	934,203	182,747
高額介護サービス等費	1,451,758	1,332,712	119,046
高額医療合算介護サービス等費	215,386	181,740	33,646
特定入所者介護サービス等費	883,707	801,626	82,081
審査支払手数料	53,615	49,421	4,194
計	49,791,500	46,926,856	2,864,644

\* 10月1日現在（令和8年度（2026年度）は予算上の見込人数）

都市像	2	施策番号	10	重点テーマ	未来の主役づくり	取組方針	イウ	予算科目	3	1	1	1	説明書ページ	487~489
事務事業名									福祉部高齢者いきいき課・高齢者福祉課・介護保険課					
事業費									保険料					
国庫支出金									都支出金					
一般会計繰入金									その他					
予算	令和8年度(2026)	1,492,854		295,602		420,968		186,607		186,607		403,070		
	令和7年度(2025)	1,502,799		260,523		460,821		187,850		187,850		405,755		
	対前年	△ 9,945		35,079		△ 39,853		△ 1,243		△ 1,243		△ 2,685		
令和6年度決算(2024)		1,288,331		224,859		393,473		161,024		161,024		347,951		
		事業費+職員費		①職員費		②専門職		③アシスタント職		①~③の計		②・③は事業費に含む		
令和8年度(2026)		1,521,234		3.3人 28,380		1人 5,368		-		33,748				
令和7年度(2025)		1,531,849		3.5人 29,050		1人 5,184		-		34,234				

高齢者の自立した日常生活の継続を地域全体で支えるため、介護事業者のほか、NPO法人や住民主体による助け合い等の地域における多様な活動による介護予防・生活支援サービスの提供を行う。また、介護従事者としての心得等に関する研修を行い、介護職の就労・定着につなげるとともに、地域の助け合い活動の担い手充実と育成を図るため、講座を開催する。

- 1 介護予防・生活支援事業（訪問事業） 324,879
  - 第1号訪問事業（従来型\*・A型） 290,000
  - 第1号訪問事業（B型） 26,054
  - 第1号訪問事業（C型） 8,825
- 2 介護予防・生活支援事業（通所事業） 988,423
  - 第1号通所事業（従来型\*） 947,886
  - 第1号通所事業（C型） 40,537

\* 従来の介護保険給付サービスと同等のサービス

都市像	2	施策番号	10	重点 テーマ	未来の主役づくり	取組方針	ウ	予算科目	3	1	1	説明書 ページ	489
事務事業名								福祉部高齢者いきいき課・ 高齢者福祉課					
		事業費	保険料	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他						
予算	令和8年度 (2026)	132,860	26,626	37,148	16,607	16,607	35,872						
	令和7年度 (2025)	142,717	29,243	39,262	17,839	17,839	38,534						
	対前年	△ 9,857	△ 2,617	△ 2,114	△ 1,232	△ 1,232	△ 2,662						
令和6年度決算 (2024)		96,753	19,240	27,201	12,094	12,094	26,124						
		事業費+職員費	①職員費	②専門職	③アシスタント職	①~③の計	②・③は 事業費に含む						
令和8年度(2026)		146,620	1.6人 13,760	-	-	0.7人 3,132	16,892						
令和7年度(2025)		159,317	2.0人 16,600	-	-	0.7人 2,723	19,323						
<p>介護予防に資する知識の普及・啓発のため、高齢者向けの講座を実施する。また、高齢者自身の状態を客観的に把握する「基本チェックリスト」を活用し、介護予防・生活支援サービス事業の利用対象となる「事業対象者」の認定を行うほか、各高齢者あんしん相談センターに認知症地域支援推進員を配置し、介護予防が必要な状況等の実態把握を行う。</p> <p>1 介護予防把握事業 認知症地域支援事業委託料 52,500 53,033</p> <p>2 介護予防普及啓発事業 健康づくり、介護予防講座等業務委託料 31,858 51,503</p>													

都市像	2	施策番号	10・12	重点 テーマ	未来へのつながりづくり	取組方針	ア	予算科目	3	1	1	説明書 ページ	489
事務事業名								福祉部高齢者福祉課・介護保険課、 健康医療部健康医療政策課					
		事業費	保険料	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他						
予算	令和8年度 (2026)	103,794	23,839	39,904	19,952	19,952	147						
	令和7年度 (2025)	103,809	23,845	39,909	19,954	19,954	147						
	対前年	△ 15	△ 6	△ 5	△ 2	△ 2	0						
令和6年度決算 (2024)		93,071	21,390	35,804	17,902	17,902	73						
		事業費+職員費	①職員費	②専門職	③アシスタント職	①~③の計	②・③は 事業費に含む						
令和8年度(2026)		118,414	1.7人 14,620	1人 5,309	-	-	19,929						
令和7年度(2025)		117,919	1.7人 14,110	1人 5,133	-	-	19,243						
<p>在宅医療を希望する方の相談窓口となる在宅医療相談窓口を運営するほか、認知症の方やその家族が安心して暮らせるよう地域や専門職による支援を実施する。</p> <p>1 在宅医療・介護連携推進事業 在宅医療相談窓口運営委託料 11,151 11,151 対象者 在宅医療を希望する方やその家族 在宅医療等の相談に係る医療・介護関係者</p> <p>2 認知症施策推進事業 92,473 認知症地域支援活動推進員報酬等 1人 5,309 認知症地域支援事業委託料 73,500 認知症家族サロン運営補助金 9,338</p>													

都市像	2	施策番号	10	重点テーマ	未来の主役づくり	取組方針	イ	予算科目	3	1	1	説明書ページ	489～491
事務事業名		任意事業						福祉部高齢者いきいき課・高齢者福祉課・介護保険課					
		事業費	保険料	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他						
予算	令和8年度(2026)	107,357	24,671	41,297	20,649	20,649	91						
	令和7年度(2025)	110,458	25,374	42,472	21,236	21,236	140						
	対前年	△ 3,101	△ 703	△ 1,175	△ 587	△ 587	△ 49						
令和6年度決算(2024)		87,983	20,223	33,852	16,926	16,926	56						
		事業費+職員費	①職員費	②専門職	③アシスタント職	①～③の計		②・③は事業費に含む					
令和8年度(2026)		144,337	4.3人 36,980	7人 30,238	-	-	67,218						
令和7年度(2025)		145,318	4.2人 34,860	7人 28,910	-	-	63,770						

在宅介護における家族の負担軽減を図るため、認知症高齢者探索機器の貸与やおむつ給付を行うほか、居宅介護支援事業所のケアプランの適正化を図るため、介護支援専門員によるケアプランの自己点検に対する助言を行い、自立支援型ケアプランを普及する。また、判断能力が十分でなく、各種契約や財産管理に支障をきたしている身寄りのない認知症高齢者等に成年後見人を付すため、申立てを行う。

1 介護給付費等費用適正化事業	24,369
介護保険給付適正化事務専門員報酬等 4人	16,910
介護給付適正化支援ソフト運用保守業務委託料	2,112
2 家族介護支援事業	33,894
在宅高齢者おむつ給付事業委託料	27,431
3 成年後見等利用支援	24,773
成年後見制度利用支援事業補助金	19,035